

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
1月景気動向指数 (速報、3/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	104.8 前月差▲1.8 ポイント 114.0 前月差▲5.7 ポイント 119.5 前月差+0.5 ポイント	1月のC I 先行指数は、2ヵ月連続で前月比低下。中小企業売上見通しD Iが上昇したものの、新規求人数（除学卒）が減少したほか、最終需要財の在庫率が上昇したことなどが要因。 C I一致指数は、4ヵ月ぶりに前月比低下。低下幅としては、東日本大震災が起きた2011年3月以来の大きさ。春節の影響で季節調整が不安定になったことを背景に、生産や生産財の出荷、耐久消費財の出荷が減少したことが要因。内閣府は基調判断を「改善を示している」で据え置き。
1月消費活動指数 (季節調整値) (3/7) 旅行収支調整済 (季節調整値)	前月比+0.4% 前月比+0.4%	1月の消費活動指数 (季節調整値) は、2ヵ月ぶりに上昇。一部メーカーの不正検査問題の影響が持続していることを背景に、自動車など耐久財はマイナスに転化したものの、外食産業の売上好調を受けたサービスや、非耐久財がプラスに転化したことが要因。
1月国際収支 (3/8) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	20,226 億円 (前月比+20.6%) 5,152 億円 (前月比+99.7%) ▲816 億円 (前月比+324.7%) 17,375 億円 (前月比+4.5%) ▲1,485 億円 (前月比▲33.9%)	1月の経常収支は、前月より増加。 貿易収支は3ヵ月ぶりに増加。輸出が2ヵ月ぶりに増加。中華圏の春節の時期が2月にずれたことを受けて、中国向けの自動車などが増加したことが要因。一方、輸入は6ヵ月ぶりに減少。中国からのスマートフォンなど通信機の増加が一服したことが要因。 サービス収支は減少。春節の時期がずれた影響で中国や台湾など中華圏からの訪日客減少を受けて旅行収支が減少したほか、その他サービス収支のマイナス幅が拡大したことが要因。 第1次所得収支は増加。証券投資収益は減少したものの、直接投資収益が増加したことが要因。
2月景気ウォッチャー調査 (3/8) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	48.6 前月差▲1.3 ポイント 51.4 前月差▲1.0 ポイント	2月の現状判断D I (季節調整値) は、3ヵ月連続で低下し、好不調の分かれ目を示す50を下回る水準が持続。野菜価格の高騰や積雪など悪天候の影響で、百貨店やスーパーの来客数が減少した小売関連を中心に家計動向関連が低下したほか、原材料価格の上昇に伴う企業採算の悪化を受けた企業動向関連や、雇用関連も低下したことが要因。 先行き判断D I (季節調整値) は、4ヵ月連続で低下。もっとも、好不調の分かれ目を示す50を上回る水準は持続。2月初旬の株価急落による高級品消費の先行き懸念や、足許の円高ドル安が企業収益を下押しするリスクが意識されていることが背景。 内閣府は、基調判断を「天候要因等により一服感がみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」に据え置き。

四半期別GDP速報 (2017年10～12月期・2次速報値、3/8) 実質GDP(季節調整値)	前期比+0.4% (1次速報値+0.1%) 前期比年率+1.6% (1次速報値+0.5%)	10～12月期の実質GDP(2次速報値、季節調整値)は、前期比年率+1.6%(前期比+0.4%)と、1次速報値(同+0.5%、+0.1%)から上方修正。需要項目別にみると、設備投資と在庫投資が上方修正。内外需要が堅調ななか企業が在庫復元の動きを積極化していることを示唆。
1月家計調査(速報、3/9) 実質消費支出(二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+2.0% <▲0.1%> 前年比+2.4% <+2.9%>	1月の実質消費支出(二人以上の世帯)の前年比は、プラスに転化。リフォーム工事が少なかった前月の反動を受けた設備器具や外壁・塀等工事費などの住居や、携帯電話料などの交通・通信がプラスに転化したほか、気温低下に伴うエアコンの使用増加を背景に電気代やガス代など光熱・水道のプラス幅が拡大したことが要因。 もともと、消費の元手となる勤労者世帯の実収入は、前年比▲3.3%と8ヵ月ぶりの減少。
1月毎月勤労統計(速報、3/9) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+0.7% <+0.9%> 前年比+0.2% <+0.6%> 前年比±0.0% <+0.6%> 前年比+9.3% <+1.0%> 前年比▲0.9% <▲0.3%> 前年比+2.6% <+2.6%>	1月の現金給与総額の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。所定内給与や特別給与、所定外給与のプラス幅が縮小したことが要因。 実質賃金の前年比は、前月よりマイナス幅が拡大。名目賃金のプラス幅縮小に加え、天候不順などを背景とした生鮮食品価格の上昇を受けて消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)のプラス幅が拡大したことが要因。 常用雇用の前年比は、前月から横ばい。一般労働者の伸び率が縮小したものの、パートタイム労働者の伸び率拡大が相殺。
2月マネーストック(3/9) M2(平残) M3(平残) 広義流動性(平残)	前年比+3.3% <+3.4%> 前年比+2.8% <+2.9%> 前年比+3.1% <+3.3%>	2月のM3(平残)の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。準通貨のマイナス幅が縮小したものの、預金通貨のプラス幅が縮小したほか、譲渡性預金のマイナス幅が拡大したことが要因。 広義流動性(平残)の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。金銭の信託のプラス幅が縮小したほか、投資信託のマイナス幅が拡大したことが要因。

※ < > は前月の前年比

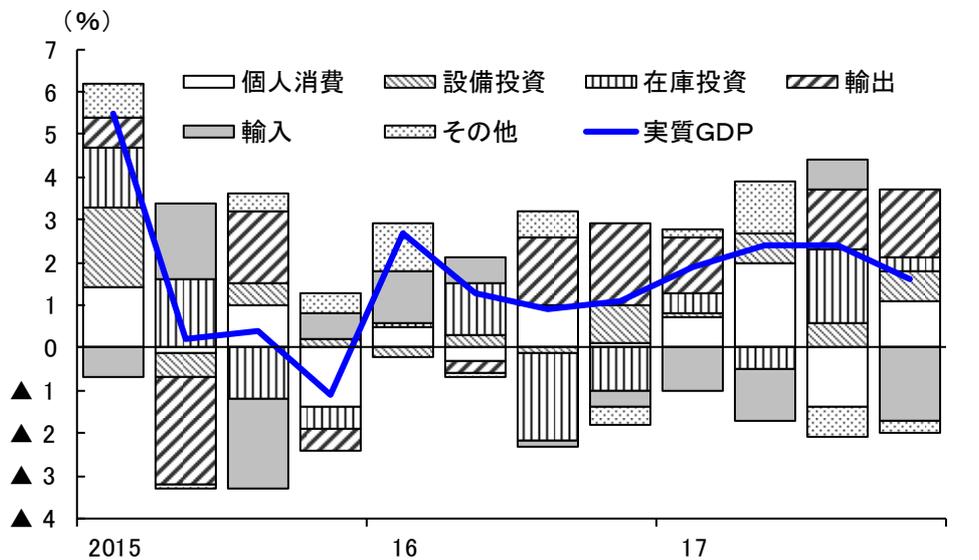
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は回復が持続。企業部門では、内外需要の回復を受けて、鉱工業生産が増産基調にあるほか、設備投資も増加基調。家計部門では、生鮮食品価格の高騰や悪天候により一部に弱い動きがみられるものの、良好な雇用所得環境が持続する下で、個人消費は緩やかな回復を維持。
(2) 当面の見通し 先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もともと、世界同時株安が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などで不透明感が残っており、金融資本市場や海外経済の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

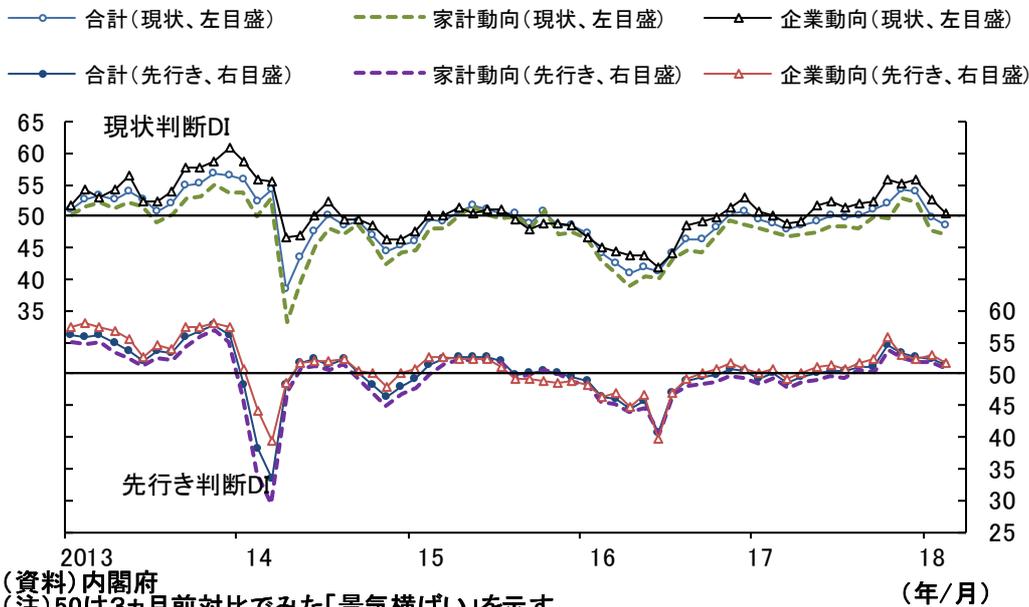
月日	指標名等	発表機関
3/13(火)	1月 第3次産業活動指数 2月 企業物価指数	経済産業省 日本銀行
3/14(水)	1月 機械受注	内閣府
3/15(木)	2月 マンション市場動向	榊不動産経済研究所

(図表1) 実質GDP成長率(前期比年率)



(資料) 内閣府を基に日本総研作成 (年/期)
 (注) 官公需 = 政府最終消費支出 + 公的固定資本形成 + 公的在庫変動。

(図表2) 景気ウォッチャー調査



(資料) 内閣府
 (注) 50は3カ月前対比でみた「景気横ばい」を示す。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/3/12

(%)

	2016年度	2017年		2017年		2018年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 0.4> (4.2)	< 1.8> (4.6)	< 0.5> (3.6)	< 2.9> (4.4)	<▲ 6.6> (2.7)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 0.4> (3.7)	< 1.0> (3.0)	< 2.3> (2.3)	< 2.9> (4.2)	<▲ 5.6> (2.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 1.6> (▲ 2.4)	< 2.1> (2.1)	<▲ 0.8> (3.0)	<▲ 0.3> (2.1)	<▲ 0.6> (1.4)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	<▲ 1.6> (▲ 3.1)	< 1.1> (2.0)	<▲ 2.7> (2.8)	<▲ 0.5> (1.5)	< 3.0> (2.0)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	101.8 <▲ 0.1>	103.0 < 1.2>	102.0 < 0.0>	104.9 < 2.8>		
第3次産業活動指数	(0.4)	<▲ 0.2> (0.7)	< 0.6> (1.1)	< 1.1> (1.6)	<▲ 0.2> (1.1)		
全産業活動指数	(0.6)	<▲ 0.3> (1.5)	< 0.7> (1.9)	< 1.0> (2.0)	< 0.5> (1.8)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	< 4.7> (▲ 2.5)	<▲ 0.1> (0.0)	< 5.7> (4.1)	<▲ 11.9> (▲ 5.0)		
建設工事受注(民間)	(5.1)	(5.0)	(3.5)	(15.6)	(▲ 1.4)	(▲ 11.4)	
公共工事請負金額	(4.1)	(▲ 7.9)	(1.1)	(5.0)	(▲ 6.4)	(▲ 12.8)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(5.8)	95.5 (▲ 2.4)	94.8 (▲ 2.5)	96.2 (▲ 0.4)	93.6 (▲ 2.1)	85.6 (▲ 13.2)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.6)	(0.8)	(1.3)	(2.4)	(1.2)	(3.7)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.4)	(0.6)	(1.9)	(2.4)	(0.8)	(3.4)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(1.5)	(▲ 0.1)	(2.2)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	(0.9)	(0.6)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(4.0)	(▲ 1.6)	(▲ 2.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.1)	(▲ 2.8)
完全失業率	3.02	2.79	2.73	2.73	2.72	2.37	
有効求人倍率	1.39	1.52	1.57	1.56	1.59	1.59	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.9)	(0.9)	(0.7)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(0.9)	(1.2)	(1.5)	(1.5)	(▲ 2.0)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.6)	(2.6)	
企業倒産件数	8,381	2,032	2,106	677	696	635	617
前年差	▲303	▲55	20	▲16	▲14	30	▲71
M2 (平残)	(3.6)	(4.0)	(3.9)	(4.0)	(3.6)	(3.4)	(3.3)
広義流動性 (平残)	(1.8)	(3.7)	(3.8)	(3.9)	(3.5)	(3.3)	(3.1)
経常収支 (兆円)	20.38	7.02	4.32	1.35	0.80	0.61	
前年差	2.52	1.25	0.23	▲0.08	▲0.32	0.51	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	1.20	0.75	0.11	0.36	▲0.94	
前年差	5.11	0.24	▲0.52	▲0.04	▲0.28	0.15	
通関輸出 (兆円)	71.53	19.58	20.92	6.92	7.30	6.09	
(▲ 3.5)	(15.1)	(13.0)	(16.2)	(9.3)	(12.3)		
輸出数量	(2.4)	(5.8)	(4.6)	(5.5)	(4.5)	(9.3)	
輸出価格	(▲ 5.8)	(8.8)	(8.1)	(10.1)	(4.6)	(2.7)	
通関輸入 (兆円)	67.53	18.39	20.17	6.81	6.94	7.03	
(▲ 10.2)	(14.5)	(17.0)	(17.3)	(14.9)	(7.9)		
輸入数量	(0.5)	(1.8)	(3.9)	(2.6)	(5.9)	(2.6)	
輸入価格	(▲ 10.7)	(12.5)	(12.6)	(14.3)	(8.5)	(5.2)	
金融収支 (兆円)	24.93	5.01	2.44	1.40	1.89	1.21	
前年差	1.08	▲5.49	0.22	0.22	1.64	2.64	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.1> (0.8)	< 0.3> (0.8)	< 0.1> (0.8)	< 0.2> (0.8)	<▲ 0.6> (0.7)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲6.9	▲10.6
2017/1~3	1.5	1.0	2.5	8.6
4~6	0.5	2.1	4.5	11.6
7~9	0.5	2.9	8.6	12.7
10~12	0.9	3.3	6.2	10.8
2017/1	0.6	0.5	1.0	4.3
2	0.3	1.1	2.7	9.6
3	0.2	1.4	3.9	12.0
4	0.2	2.1	3.1	10.8
5	0.0	2.1	4.5	12.4
6	0.1	2.2	5.9	11.5
7	0.3	2.6	7.8	11.8
8	0.0	2.9	8.6	12.6
9	0.3	3.1	9.4	13.6
10	0.3	3.4	9.7	15.4
11	0.5	3.6	6.8	10.3
12	0.1	3.0	2.3	7.1
2018/1	0.3	2.7	1.8	4.9

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/12	0.3	1.0	0.0	0.8
2018/1	▲0.1	1.3	▲0.4	0.7
2	0.0	1.4	0.2	0.9

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/1	104.2	113.3	115.1
2	104.6	115.2	115.8
3	105.3	114.4	116.4
4	104.0	116.5	116.7
5	104.5	115.6	116.3
6	105.3	116.5	116.6
7	105.1	115.5	115.9
8	106.6	117.4	116.3
9	106.2	116.3	117.0
10	106.0	116.4	118.4
11	107.6	117.7	118.7
12	106.6	119.7	119.0
2018/1	104.8	114.0	119.5

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年		2017年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造		6	10	12	17	22	25
非製造		18	18	20	23	23	23
中小企業・製造		▲3	1	5	7	10	15
非製造		1	2	4	7	8	9
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	
経常利益	(11.5)	(16.9)	(26.6)	(22.6)	(5.5)	(0.9)	
売上高経常利益率	5.2	6.1	5.7	6.8	5.3	5.8	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.2)	< 0.2> (0.9)	< 0.3> (1.5)	< 0.5> (1.4)	< 0.6> (1.5)	< 0.6> (1.9)	< 0.4> (2.0)
名目GDP	(1.0)	<▲ 0.1> (0.8)	< 0.2> (1.4)	< 0.3> (0.6)	< 0.9> (1.2)	< 0.7> (2.1)	< 0.3> (2.1)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社